

名古屋市職員共済組合
短期給付係事務の手引き

(令和 7 年度)



『目次』

第1章 共済組合の概要

1-1 地方公務員共済制度	1
1 地方公務員共済制度と目的	
2 地方公務員共済組合	
1-2 名古屋市職員共済組合	2
1 定款	
2 共済組合の事業	
3 組織	
4 事務局	
5 短期給付事業にかかる組織移行について	
1-3 組合員	5
1 組合員資格の取得	
2 組合員資格の喪失	
3 任意継続組合員	
1-4 所属所	6
1-5 共済事務担当者	7
1 共済事務担当者の役割	
1-6 共済組合ウェブサイト	8
1 表示方法	
2 閲覧等できる内容	
1-7 共済組合ニュース	10
1 趣旨	
2 配付	

第2章 組合員と被扶養者

2-1 組合員	1
1 組合員とは	
2 資格取得時の手続き	
3 資格喪失時の手続き	
4 資格変更の届出	
2-2 被扶養者	6
1 被扶養者の範囲	

- 2 被扶養者として認定されない者
- 3 被扶養者認定に係る収入の基準額等
- 4 子の共同扶養
- 5 父母等の認定
- 6 別居の親族
- 7 配偶者からの暴力を受けた者に係る被扶養者の取扱いについて
- 8 被扶養者の認定申告
- 9 被扶養者認定の提出書類等
- 10 被扶養者の取消申告
- 11 被扶養者認定取消の提出書類等
- 12 被扶養者申告書記入上の注意
- 13 扶養申立書記入上の注意等
- 14 被扶養者資格の変更届出
- 15 被扶養者資格確認調査（検認）
- 16 雇用保険受給状況調査

(参考) 名古屋市職員共済組合被扶養者認定基準

2-3 任意継続組合員 ----- 3 6

- 1 概要
- 2 加入要件
- 3 紹介
- 4 資格
- 5 資格取得の申出
- 6 資格の喪失
- 7 任意継続掛金

2-4 証 ----- 4 2

- 1 証の種類
- 2 証を紛失又は毀損した場合
- 3 資格確認書のフリガナ記載事項の修正

2-5 国民年金第3号被保険者の届出代行事務 ----- 4 6

- 1 国民年金第3号被保険者について
- 2 第3号被保険者の要件
- 3 第3号被保険者の認定について
- 4 第3号被保険者の収入要件
- 5 保険料について
- 6 第3号被保険者に関する届出
- 7 第3号被保険者の手続き
- 8 時効

2-6 届出等	50
1 送付書	
2 職員情報システムによる届出等	

第3章 個人番号（マイナンバー）制度と マイナ保険証等

3-1 個人番号（マイナンバー）制度の概要	1
1 個人番号（マイナンバー）とは	
2 マイナンバー関係事務とは	
3-2 マイナンバー収集の流れ	2
1 マイナンバーを収集する際の注意点	
2 特定個人情報事務取扱担当者について	
3 利用目的の提示について	
4 本人確認措置について	
5 安全管理措置について	
3-3 マイナンバーの収集方法について	6
1 マイナンバー（個人番号申告票）の提出が必要となる場合	
2 収集方法	
3 提出方法	
3-4 マイナ保険証等について	8
1 マイナ保険証等について	
2 紛失したとき・破損したとき	
3 資格確認書の職権交付	
4 マイナ保険証の利用登録を解除したいとき	

第4章 標準報酬と掛金・負担金

4-1 標準報酬制の概要	1
1 標準報酬について	
4-2 標準報酬月額等	2
1 標準報酬月額等及び日額	
2 標準報酬等級表（令和4年10月から）	
3 標準報酬月額等の決定・改定種類	
4 標準報酬月額等の有効期間	
5 報酬月額	
6 算定基礎（支払基礎日数）	

7 紹介改定等による遡及	
8 支給誤り等により報酬が変更になった場合	
9 決定等の手続き	
4-3 資格取得時決定 -----	1 1
1 資格取得時決定の対象	
2 資格取得時決定の算定方法	
3 通常の方法での算定が困難な場合（法43条16項）	
4 算定事例	
5 標準報酬届の提出期限	
6 短期組合員が退職し、別の部署で引き続き採用された場合	
4-4 定時決定 -----	1 4
1 定時決定の対象	
2 定時決定の算定方法	
3 通常の方法での算定が困難な場合（法43条16項）	
4 算定事例	
5 標準報酬届の提出期限	
◇年間報酬による定時決定	
4-5 隨時改定 -----	2 2
1 隨時改定の対象	
2 隨時改定の算定方法	
3 通常の方法での算定が困難な場合（法43条16項）	
4 算定事例	
5 標準報酬届の提出期限	
◇年間報酬による隨時改定	
4-6 育児休業等終了時改定 -----	3 2
1 育児休業等終了時改定の対象	
2 育児休業等終了時改定の算定方法	
3 通常の方法での算定が困難な場合（法43条16項）	
4 算定事例	
5 標準報酬届の提出期限	
6 3歳に満たない子を養育する組合員等の給付算定基礎額の計算の特例（養育特例）	
4-7 産前産後休業終了時改定 -----	3 5
1 産前産後休業終了時改定の対象	
2 産前産後休業終了時改定の算定方法	
3 通常の方法での算定が困難な場合（法43条16項）	
4 算定事例	
5 標準報酬届の提出期限	

6	3歳に満たない子を養育する組合員等の給付算定基礎額の計算の特例（養育特例）	
4-8	標準期末手当等	37
4-9	掛金・負担金	38
1	掛金と負担金	
2	掛金の標準となる報酬	
3	掛金率	
4	掛金の徴収	

第5章 短期給付の概要

5-1	短期給付とは	1
1	目的	
2	法定給付と附加給付	
3	現物給付と現金給付	
4	レセプト	
5-2	短期給付の種類	3
5-3	短期給付の概要	4
5-4	給付にかかる申請・請求等	6
5-5	通知書の送付	7
1	支給決定通知	
2	医療費通知（医療費等のお知らせ）	
3	給付金の返還に係る通知	
5-6	支払未済の給付（相続）	11
5-7	他の法令による療養との調整	12
5-8	他の医療保険	15
1	被用者保険	
2	国民健康保険	
3	後期高齢者医療制度	
5-9	職員情報システム	17
1	職員情報システムによる届出等	
2	職員情報システムによる届出等の注意事項など	
5-10	通則	18
1	給付の決定	
2	給付制限	
3	端数処理	
4	標準報酬日額	
5	休業給付にかかる勤務日等の取扱い	

- 6 不正受給者からの費用の徴収等
- 7 時効
- 8 公課の禁止

第6章 保健給付

6-1 治療等を受けた場合の給付	1
1 概要	
2 療養の給付	
3 入院時食事療養費	
4 入院時生活療養費	
5 保険外併用療養費	
6 家族療養費	
7 訪問看護療養費・家族訪問看護療養費	
8 柔道整復師等の施術を受けた場合	
9 柔道整復師（接骨院・整骨院）受診照会調査	
6-2 一部負担金	7
1 負担割合	
2 高齢受給者の一定以上所得者の基準	
6-3 医療費が高額な場合の給付	8
1 概要	
2 高額療養費	
3 限度額適用認定証（70歳未満）	
4 一部負担金払戻金・家族療養費附加金 ・家族訪問看護療養費附加金	
5 特定疾病療養受療証	
6 医療証等の交付を受けている場合	
7 高額介護合算療養費	
6-4 医療費等を現金払いした場合の給付	20
1 概要	
2 療養費・家族療養費の支給要件	
3 療養費・家族療養費の請求方法	
4 療養費・家族療養費の支給額	
5マイナ保険証等を提示できず全額現金払いした場合	
6 治療用装具にかかる療養費・家族療養費	
7 外国で療養等を受けた場合の療養費・家族療養費	
8 生血代にかかる療養費・家族療養費	
9 移送費・家族移送費	

6-5 出産時の給付	-----	32
1 概要		
2 支給要件		
3 支給額		
4 支給方法・請求方法		
6-6 死亡時の給付	-----	37
1 概要		
2 支給要件		
3 支給額		
4 請求書類		
6-7 事故等にあった場合の給付	-----	40
1 概要		
2 代位取得		
3 示談の取り扱い		
4 第三者行為の損害賠償請求までの手続き		
5 相手不明の事故・自損事故		
6 傷病原因調査		
6-8 公務災害・通勤災害による傷病の場合	-----	45
1 マイナ保険証等は使用不可		
2 医療機関等で受診する場合		
3 マイナ保険証等を誤って使用した場合		
4 傷病原因の確認		

第7章 休業給付

7-1 傷病手当金・傷病手当金附加金	-----	1
1 概要		
2 傷病手当金（法定給付）		
3 傷病手当金附加金（附加給付）		
4 共済統合前に同一傷病による傷病手当金・附加金を受給していた場合		
5 請求手続き		
7-2 育児休業手当金	-----	13
1 支給要件・支給期間・請求書類等		
2 支給対象となる事例		
3 支給額		
4 請求から支給までの流れ		

5 実績報告	
6 支給	
7 掛金免除	
7-3 育児休業支援手当金	22
1 支給要件・請求書類等	
2 支給対象となる事例	
3 支給額	
4 請求から支給までの流れ	
5 支給	
7-4 介護休業手当金	26
1 支給要件	
2 支給期間	
3 支給額	
4 請求から支給までの流れ	
5 請求及び添付書類	
6 支給	
7 介護休業手当金請求期間等の変更	
8 互助会の介護休暇支援金との調整	
7-5 育児時短勤務手当金	31
1 支給要件・請求書類等	
2 支給対象月	
3 支給額	
4 計算例	
5 請求から支給までの流れ	
6 支給	
7-6 出産手当金	36
1 概要	
2 支給要件	
3 支給額	
4 請求書類	
7-7 休業手当金	39
1 概要	
2 支給要件及び支給期間	
3 支給額	
4 請求書類	

第8章 災害給付

8-1弔慰金・家族弔慰金	1
1 支給要件	
2 支給額	
3 請求書類	
8-2災害見舞金	2
1 支給要件	
2 支給額	
3 参考事例（FAQ）	
4 請求手続	

凡例

- 1 本手引では、各法令等を以下の略称で表示します。

法令等名称	略称
地方公務員等共済組合法	法
地方公務員等共済組合法施行令	令
地方公務員等共済組合法施行規則	規則
地方公務員等共済組合法施行規程	規程
地方公務員等共済組合法運用方針	運用方針
名古屋市職員共済組合定款	定款
名古屋市職員共済組合運営規則	運営規則

例：「地方公務員等共済組合法第 58 条第 1 項」の場合、「法 58 条 1 項」と表示。